

## 令和元年度 第3回なかい戦略みらい会議 議事録

日時 令和2年3月17日(火) 15:00～

場所 中井町役場3階 3A会議室

### 【会議次第】

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議題
  - (1) 中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業について
  - (2) 中井町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略について
- 4 その他
- 5 閉会

### 【会議資料】

- 資料1： 総合戦略 成果と今後の取組  
資料2： 令和元年度地方創生推進交付金事業 効果検証  
資料3： 人口ビジョンと総合戦略  
資料4： 総合戦略の構成と推進体制

### 【会議録】

- 1 開会  
町長より開会

- 2 あいさつ  
杉本座長よりあいさつ

### 3 議題

- (1) 中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業について

事務局 それでは、資料1と資料2、資料2付属資料、この3点を使って説明させていただきますので、まずは資料1をご覧ください。

資料1では、総合戦略を策定してから、これまで取り組んできた事業の成果や、今後の方針、数値目標の達成状況について説明させていただきます。人口課題と戦略の関係については、次の

議題で説明いたしますので、ここでは総合戦略の部分の評価をお願いできればと思います。

先に、資料の見方について補足をさせていただきます。数値目標の欄で、達成度という欄がございますが、1 ページ目の右上に書かれていますとおり、Aが目標値を達成済み又は達成見込みのもの、Bが目標値達成が困難なもの、Cがその他となっております。

それでは、基本的戦略1から説明させていただきます。基本的戦略1「里都まちブランド・里都まち耕業による地域経済活性化戦略」この戦略の目標につきましては、農業、町民、企業等の力を連携させ、地域の経済力を向上させるものでございます。

数値目標としましては、二つ設定しております、新規就農者数4戸だったものを10戸にするという目標になりまして、実績値としては13戸で達成度Aとなっております。

続いて、新規起業者数につきましては、0社だったものを5社にするという目標でございまして、26社で達成度はAとなっております。

その下、プロジェクト1「里都まちブランドプロジェクト」につきましては、緑色の帯の部分ですけれども、里都まちブランド特産品開発事業になりまして、これにつきましては、特産品を里都まちブランドとして認定する仕組みを構築し、商品化を図る事業でございます。この事業の数値目標としましては、ブランド特産品認定品目数0品目であるものを10品目にするという目標でございまして、実績値は12品目で達成度Aとなっております。

成果としましては、ブランド認証制度を構築しまして、「ブランド開発補助金」「事業者研修会」「町外イベント等での販売実証」などの取組により事業者を支援することで、これまで十分に売り出せていなかった地域資源を掘り起こし、町内外にアピールをしていける「なかいの逸品 太鼓判」が誕生しました。

ブランド部会長による講演会や店舗での事業者へのアドバイスなど、外部の専門家に多様な場面で参画していただき、魅力的な商品を生み出すための効果的な機会を創出しました。

今後につきましては、ブランド開発支援制度を活用しましたが、認証まで至っていない商品のブラッシュアップでございます。事業者に対するヒアリングを通じて、課題を洗い出し、課題解決に向けた提案や支援を継続して、認証基準を満たす商品へとブラッシュアップを図ってまいります。引き続き、熱意のある事業者を後押ししていきたいと考えております。

続いて、2 ページ目をご覧ください。続いて、「里都まちブランド流通マーケティング事業」です。これは、里都まちブランドの新しいマーケットの開拓、ビジネス展開を目指すものでございます。指標としましては、ブランド販売施設数0施設だったものを3施設にするという目標で、実績としては3施設で達成度Aとなっております。

成果としては、全てのブランド認証品をなかい里都まちCAFÉで販売することにより、より多くの方に購入機会を提供できました。交流拠点の魅力アップに繋がり、ブランド認証品の売れ行きも好調です。

ブランド認証品は、なかい里都まちCAFÉ以外にも、県内の各店舗や各事業所での販売、ふるさと納税の返礼品で活用しております。加えて、町外イベントや地元企業のイベントなどに出品することで、ブランド認証品の購入機会を創出しました。

今後につきましては、全国展開に向けたさらなる販路の開拓、確保でございます。県内各地の店舗への営業や商談により、店舗で取り扱ってもらえるブランド品が増え、駐車場でのPR販売や催事でのマルシェ開催のチャンスも得ているため、販路拡大に向けた具体的な活動を引き続き

行っていきたいと考えております。

続いて、プロジェクト2「里都まち耕業プロジェクト」です。「起農・創農者支援事業」になりまして、農業の担い手の確保、育成を図るため、新規就農者の増加を図る事業でございます。この数値目標としては、新規就農者数4戸だったものを10戸にするという目標で、実績値13戸の達成度Aとなっております。

成果としましては、「農業体験」「収穫体験」「ふれあい農園」により、農業に触れ合う機会を創出しました。新規就農者に対しては、補助制度の紹介、農業委員による相談機会の創出、新規就農者同士の触れ合いの場の提供等により支援をしました。民間企業による農業機械の貸し出しが行われておりまして、県やJAなどの民間企業とも連携して、就農者に営農指導等のフォローを継続実施しました。

今後としましては、新規就農後、安定的に農業を営めるようにするためのフォローです。活用できる制度や取組を紹介しながら、悩みを一人で抱えず、相談し合えるネットワークの構築に取り組んでいきます。現在、新規就農者の方々で農友会という会を設けておりますので、そういった会が今後も発展していくようにしていければと思っております。

また、町外で農業に興味のある方を中井町に呼び込むということで、中井町で農業を営む生活がイメージできるように、各種取組の情報の発信を広くかつ具体的に行っていきます。移住相談ブース等に引き続き出展し、就農希望者に当町の情報を継続的に提供し、関係が途切れないようにしていきたいと考えております。

続いて、3ページをご覧ください。「起業・NPO等設立支援事業」です。これは起業、NPO等の設立支援を行いまして、新規起業者を増やすという事業でございます。数値目標としましては、新規起業者数0社だったものを5社にするという目標で、実績26社、達成度Aとなっております。

成果としましては、なかい里都まちCAFÉの整備や、里都まちブランド特産品開発事業を展開していく中で、事業者の掘り起こしを行いまして、多数の起業者が誕生しました。足柄上商工会により、定期的に起業セミナー等が開催され、創業支援を行いました。民間のネットワークを通じて、空き家を活用した事業所が誕生しました。

今後としては、空き家を活用した事業所や店舗の開設の促進です。空き家バンクによる空き家の有効活用が十分に進んでおらず、引き続き空き家の所有者に空き家バンクの紹介と、空き家の有効活用について考えるきっかけづくりを行い、空き家を活用した事業所や店舗の開設促進を目指していきます。また、地域住民のネットワークにより空き家の紹介が行われている事例もあり、民間のそのような動きと連動しながら、情報を収集し提供していきます。

続きまして、4ページ目をご覧ください。ここから基本的戦略2になります。「里都まちスポーツ・情報の駅による交流促進戦略」です。この戦略の目標としましては、企業や研究機関と町民が連携して、交流人口と定住人口の増加を促進するものです。

数値目標は二つ設定しておりまして、交流人口150,000人を200,000人にするという目標でございますが、実績値としては202,763人ということで、達成度Aでございます。もう一方の転入者数につきましては、384人だったものを440人に増やすという目標でございますが、実績値としては360人で達成度Bとなっております。

その下、プロジェクト1「里都まちスポーツ・プチツーリズムプロジェクト」に移りまして、

「里都まちスポーツ交流人口増加事業」になります。これにつきましては、中井町特有のスポーツ環境をいかし、スポーツの交流を促進するものでございまして、数値目標としましては、スポーツ関連イベント参加者数を年750人から、年1,500人に増加させるという目標でございまして、実績としては1,896人で、達成度Aとなっております。

この事業の成果としましては、「ノルディック・ウォーク教室とイベント」「キッズサイクルフェスティバル」「ファミリースポーツデイ」「テニスのつどい」などの新規事業を実施し、中井町の特長をいかした、誰でも楽しめるスポーツ関連イベントを創出しました。里都まち交流拠点(中井中央公園)を会場として新規事業を実施しまして、交流拠点の機能を十分に発揮しました。また、スポーツ関連イベントを実施する際に、ブランドマルシェを同時開催したり、プロモーショングッズのPR等による中井町への愛着の醸成を図る取組も同時に行いまして、様々なプロジェクトが連携した取組を展開しました。

今後としましては、近隣大学との連携です。イベントの際に、学生ボランティアを積極的に活用することで、学生がまちづくりに参加する機会をつくりました。一方で、スポーツイベントの際に、学生との連携について調整した事例があったのですけれども、実際には実現できなかったということがございました。近隣大学を含めた学生の参画が活発になるように、引き続き取り組んでまいります。

続いて、5ページ目をご覧ください。「里都まちスポーツ・プチツーリズム事業」でございます。これは、「健康」「未病」をキーワードに、スポーツツーリズムを実施するものでございまして、数値目標としましては、未病センター利用者数0人だったものを年1,000人にするという目標でございまして、実績値としては520人、達成度Bとなっております。

成果としましては、平成28年3月から「未病センター・なかい健康づくりステーション」として、健康づくり、体力づくりの活動を促進しました。日頃の声掛け、町内の施設や関係機関を活用した周知、町内自治会に出向いてのPR、県と連携した事業の実施などにより、未病センターの利用者数増加に向けて取り組みました。また、未病センターでのイベント時に、企業によるプログラムを取り入れ、連携しました。

なかい里都まちCAFÉを県の「未病いやしの里の駅」に登録し、県西地域の回遊性の向上に寄与しました。県西地域活性化プロジェクトの一環で、未病に関する大学からの提案事業を募集し支援する「県西地域大学連携事業」を実施することで、学生を主体としながら、地域の企業や住民とも連携した取組を展開しました。また、県西地域の観光施設や「未病いやしの里の駅」などを回るスタンプラリーを実施しまして、体を動かしながら地域の魅力を発見する取組を実施しました。

今後としましては、「未病センター・なかい健康づくりステーション」の利用促進です。利用促進に向けた取組は継続をしまして、広域的な取組等とも連携し、施設の認知度向上から利用促進を図ってまいります。

続いて、「里都まちスポーツのまち事業」です。これにつきましては、日常的にスポーツが実施されている、誰でもスポーツが楽しめる「健康増進のまち」として、中井町のまちづくりを進め、PRしていくものです。

数値目標としましては、週1回以上のスポーツ実施率、25%であったものを50%に上昇させるという目標でございまして、実績値としては29.5%で、達成度Bとなっております。

成果としましては、既存のスポーツ関連事業の実施に加え、誰でも気軽にできる「ノルディック・ウォーク」の推進や「ファミリースポーツデイ」の開催などの新しい取組により、スポーツを楽しめる機会が増加しました。総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、前身組織の「里都まちぷらっとスポーツ」が誕生しまして、町民主導で定期的にプレ事業を行いました。「なかい健康スポ・レク祭」で、当町出身のプロフットサル選手によるサッカー教室を開催し、アスリートとの交流の機会を創出しました。

今後としましては、スポーツ関連事業の継続と「里都まちぷらっとスポーツ」の活動の促進です。新たに開始したスポーツ関連事業を継続するとともに、「里都まちぷらっとスポーツ」の活動が定期的に行われ、活動の幅が広がっていくように支援をし、引き続き、誰でもスポーツを楽しめる機会の創出に取り組んでいきます。なお、当町ではスポーツに該当する活動を幅広く捉え、気軽にスポーツができる環境づくりを進めており、身近にスポーツを感じられるように、町民等の意識改革を図っていきたくと考えております。

続いて、6ページ目、プロジェクト2「里都まち情報の駅プロジェクト」です。「Wi-Fiスポット設置事業」につきましては、いつでも誰でも手軽に超高速ネットワークにアクセスできる環境を整備することを目的に、Wi-Fiスポットを設置するものです。町民をはじめ、来町される観光客などの利便性向上を図ります。

この事業の数値目標としては、Wi-Fiスポット設置数、0か所だったものを9か所にするという目標でございますが、実績値としては3か所で、達成度Bとなっております。

成果としましては、平成30年6月から7月にかけて「なかい里都まちCAFÉ」「中井町役場」「井ノ口公民館」の3か所にWi-Fiスポットを設置しました。Wi-Fiが利用できることで、各施設の利便性が向上し、特に「なかい里都まちCAFÉ」の施設の満足度に貢献したと考えられます。

今後としましては、Wi-Fiスポット増設に向けた検討です。平成30年度と令和元年度の1日当たりの平均利用者数を比較しますと、3、4割程度増加しております。「中井町役場」の利用率が最も高く、多いときには、1日当たりの平均利用者数が23人程度、続いて「なかい里都まちCAFÉ」が10人程度、「井ノ口公民館」が3人程度となっております、施設によって利用者数の差が大きい状況です。当初、設置を検討していました小学校や中学校等にWi-Fiスポットを新設するかは、設置費や維持費、既に設置した施設の利用者数の増加率等を総合的に勘案して検討していきたくと考えております。

続いて、「情報コンテンツ等開発支援事業」です。民間の協力を得ながら、情報コンテンツの開発を支援するものでございまして、数値目標としましては、情報コンテンツ閲覧回数0回だったものを累計50,000回にするという目標でございます。実績値としては、37,996回ではございますが、このペースでいけば来年度の戦略期間終了までに50,000回を達成できるという見込みでございますので、達成度としてはAとなっております。

成果としては、里都まち交流拠点や、町の魅力を発信するコンテンツとして、民間事業者の協力も得ながら、なかい里都まちCAFÉのホームページを開設しました。また、「なかい里都まちCAFÉ」のフェイスブックやツイッターも開設し、頻繁に情報発信を行っております。情報の更新は、施設の管理運営者やスタッフが担っております。

今後としましては、情報発信の多様化です。町の取組や魅力を広めるためには、情報発信の媒

体や主体を増やしていくことが効果的です。情報発信を行う主体の発掘や情報提供等の活動支援を行っていきます。

続いて、7 ページ目です。「プチ田舎だけど便利なまち定住支援事業」です。インターネットを整備することで、在宅勤務や週末移住などのライフスタイルを提案し、定住を促進するものです。

数値目標としては、インターネット接続率を 80%にするという目標でございまして、実績値は 82.2%で、達成度 A となっております。

成果としましては、町内のインターネット環境は整備されており、インターネット接続率は目標値を上回りました。町外の移住相談ブースに出展し、移住希望者のライフスタイルに応じて、町の紹介を行いました。移住希望者と実際に中井町に移住した町民との意見交換ができる場を創出し、当町での生活がリアルに想像できるように働きかけました。加えて、役場企画課に移住相談窓口を設置しまして、当町への移住を検討している方に対して、オーダーメイド型で町内の施設等を案内する取組を開始しました。

今後につきましては、多様なライフスタイルに対応する環境づくりです。町内企業と協力して、最先端の通信システムを活用した連携事業の展開などを促進し、ライフスタイルの多様化に対応できる環境づくりを進めていきます。

これにつきましては、現在、中井町内に事業所を構える企業さんと 5 G などの最先端技術を活用した事業の連携について調整をしていますので、そのような企業と協力した取組も積極的に展開していきたいと考えております。

続きまして、8 ページ目をご覧ください。基本的戦略 3 「里都まち子育て応援戦略」でございます。この戦略の目標としましては、身近な自然と温かい地域コミュニティをいかすとともに、安心して子どもを産み育てるために経済的支援を行うことにより、合計特殊出生率を上げ、子どもたちを増やすものでございます。

数値目標としましては、出生数、年 43 人のものを 61 人に増加させるという目標で、実績値としては 45 人で、達成度 B となっております。

その下、プロジェクト 1 「里都まちネウボラプロジェクト」になりますが、「保育料・給食費助成事業」になります。これは、保育料助成と学校給食費の補助により、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものでございます。

数値目標としましては三つございまして、一番上から、こども園、保育園、幼稚園の園児の増加数 203 人だったものをプラス 3 人、つまり園児数 206 人を目指していた目標になりますが、実績としては 192 人となりましたので、マイナス 11 人で、達成度 B となっております。

次の小中学校児童生徒の転校の減少数につきましては、転校数 6 人だったものをマイナス 3 人ということで、転校数 3 人に抑える目標でございましたが、実績としては 10 人の転校生がいたということで、プラス 4 人で、達成度 B となっております。

最後の出生数の増加数につきましては、43 人だったものをプラス 5 人、つまり出生数 48 人にするという目標でございまして、実際には 45 人でプラス 2 人、達成度 B となっております。

成果としましては、こども園、保育園、幼稚園の保育料を 1 人当たり年額 5,000 円助成しました。また、小学生の給食費を 1 人当たり月額 300 円、中学生の給食費を 1 人当たり月額 400 円助成しました。子育て家庭の経済的負担軽減を図り、保護者からは好評でありました。

今後につきましては、子育て家庭の経済的負担軽減の継続です。令和元年 10 月より、保育料の

無償化が始まったものの、全ての園児が無償化の対象ではなく、当町独自の支援の継続と拡充に取り組みます。また、学校給食費については、一部補助にとどまらず、無償化を目指します。引き続き、子育て家庭の経済的負担軽減を図ってまいります。

続いて、9ページをご覧ください。「切れ目のない相談・情報発信事業」です。切れ目のない子育て支援を実現する事業になっておりまして、指標につきましてはネウボラ設置数0か所だったものを1か所にするといった目標で、実績値1か所で、達成度Aとなっております。ネウボラ利用者数0人だったものを年800人にするという目標もございまして、こちらにつきましては、1,195人の実績がありましたので、達成度Aとなっております。

成果としましては、健診等の情報を掲載した健康づくりカレンダーを配布しました。子育て世帯向けの支援制度を集約したチラシを作成し、町外の方にも支援制度を周知しました。また、町のホームページ上で、子育てに関する情報を集約した「子育て応援ページ」を新設するなど、子育て世代が情報を入手しやすくなるように取り組みました。安心して出産を迎え、子育てができるように、気軽に悩みを相談できる環境を整え、平成29年8月に「里都まちのなかいネウボラ」を開設しまして、切れ目のない子育て支援に取り組みました。

今後としましては、切れ目のないきめ細かな子育て支援の継続です。妊婦全員に対しての母子保健コーディネーターによる面接、保健指導を実施し、妊娠早期からの関係づくりに努め、孤立しない子育て環境を整備します。また、相談しやすい体制を維持し、支援が必要と思われる妊婦の早期把握と支援に取り組んでまいります。

次に、「里都まち子ども居場所づくり事業」になります。こちらにつきましては、子どもの居場所づくりを実現するもので、子ども居場所づくりプログラム数、月4回だったものを月6回に増加させるという目標になりまして、実績値は25回で、達成度Aとなっております。

成果としましては、幼児、小学生及び中学生を対象に「なかいっ子学びの場・土曜学習」を実施しまして、親子で参加する幼児の英語クラス、小中学生は英語、国語、算数・数学のクラスがありまして、楽しみながら学習できる場を創出しました。町内の公共施設や会館を活用して、民間団体により放課後に宿題や遊びを行う場の提供や、コミュニティ食堂の実施などの取組も行われ、子どもの居場所づくりが進みました。

今後としましては、多様な子どもの居場所づくりに向けた支援です。子どもの居場所づくりに向けた民間団体の積極的な活動を支援し、既存の取組が継続できるように応援するとともに、新しい取組が生まれていくように協力していきたいと考えております。

続いて、10ページ目です。「多様な雇用形態の創出支援事業」です。子育て世代の多様な雇用環境を提案し実現していく事業になりまして、多様な雇用形態実施企業数、0社だったものを1社にするという目標で、実績としては5社、達成度Aとなっております。

成果としては、町内企業へ多様な雇用形態の創出について働きかけました。自社努力で、積極的に働き方改革に取り組む企業が多かったという現状がございまして。

今後としましては、多様な雇用形態の創出に向けた連携です。柔軟な雇用形態の創出を実現するための体制・環境整備等には、時間や経費等がかかりまして、町としての関わり方が難しいところがありますが、そのような中でも多様な雇用形態を実現している企業につきましては、町から積極的に情報発信するなど、町内外にアピールしていく仕組みも検討していきたいと考えております。

続いて、プロジェクト2「里都まちふるさと回帰プロジェクト」に移りまして、「三世代家族推進事業」になります。三世代同居等を推進することで、子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境をつくるため、住宅の購入、増改築、リフォーム等を行う方に、必要な費用の一部を支援するものでございます。

指標としましては、三世代同居等推進事業助成件数0件だったものを年3件にするという目標でございまして、実績値としては5件、達成度Aとなっております。

成果としましては、三世代同居などに要する住宅取得費及び住宅改修費の一部を補助する「三世代同居等推進事業補助金制度」を平成30年度に創設しました。多世代で暮らす世帯の増加に寄与しました。売却・賃貸を希望する空き家を登録し、空き家を活用したい方に情報を提供し、マッチングを行う「空き家バンク制度」を平成29年度から開始しました。これまでに3件の空き家が登録され、そのうち2件が成約となりました。

今後につきましては、空き家の有効活用の促進です。空き家バンクへの登録物件を増やすこと、空き家の適正な管理・有効活用について考えていただくきっかけをつくることを目的に、空き家所有者に対し、空き家バンク制度等に関するチラシを送付しました。それにより、空き家バンクへの登録の相談および利用の相談は増えてきましたが、相談でとどまるケースが多かったという状況でございます。制度の周知等を継続するとともに、県西版や全国版の空き家バンク制度との連携も図りまして、町民のネットワークの活用や、他地域の優良事例などを参考に、空き家の有効活用を図ってまいります。

続いて、11ページ目です。「里都まち暮らし応援事業」です。こちらは、転出しても中井町との関係が途切れないように応援する事業になっておりまして、指標としましては、里都まち暮らし応援者数0人、目標値は10人、実績はハイフンになっておりまして、達成度Cとなっております。

成果としましては、民間団体による「ふるさと回帰イベント」が実施されました。また、町の成人式の際に、町のグッズや情報の提供等を通じて、若年層の故郷への愛着心の醸成を図りました。なお、30歳の近隣市町出身者で行っています「三十路式」という会があるのですけれども、そこで、中井町のPRをさせていただく予定でしたが、コロナウイルスの関係でイベントが中止となりまして、実際にはPRができませんでした。今後もそういった機会をいかして取り組んでまいりたいと考えております。

今後につきましては、里都まち暮らし応援者の創出です。町のプロモーション冊子、動画の作製に携わった方、新規就農で転入された方など、各施策を展開していく中で、新たな人材の発掘が進みました。その方々が町外の移住相談イベントへの参加、新規就農希望者への相談対応などに協力することで、移住者増加のきっかけづくりができました。本事業につきましては、町外に転出した若年層がターゲットになります。しかしながら、それ以外の方へのアプローチも行うことで、当町に転入する若年層の増加が期待でき、基本目標にある出生数の増加に結び付く可能性も上がると考えます。したがって、里都まち暮らし応援者が、今後、増えていき、Uターンの増加、出生数の増加が進むように、引き続き、里都まち暮らし応援事業の制度設計を進めてまいります。

続きまして、12ページ目をご覧ください。基本的戦略4「里都まち総合プロデュース戦略」になります。この戦略につきましては、中井町は、広域幹線道路の良さ、医療機関や商業施設などの利便性を有しています。また、身近に豊かな自然があり、ゆったりとした生活をするのがで

きます。この環境の良さを一層、際立たせるとともに、鉄道駅がない弱点を克服するため、利便性と知名度を向上させるものでございます。

数値目標としましては、利便性が向上したと感じている町民 62%を 80%に上昇させる目標でございまして、実績値としては 68.6%で、達成度Bとなっております。また、中井町を推奨している町民 41%を 60%にするという目標でございまして、実績値は 43.4%、達成度Bとなっております。

その下、プロジェクト1「里都まちプロモーションプロジェクト」につきましては、まず、「里都まちプロモーション事業」がございまして、この事業につきましては、中井町ならではの魅力をいかし、シティプロモーションを実施するものでございます。

数値目標としましては、先ほどと同じですけれども、中井町を推奨している町民 41%を 60%にするという目標で、43.4%でBとなっております。

成果としましては、町民が町の魅力を発信するプロモーション動画、冊子、町のオリジナルソング、当町の魅力を象徴する「里都まち」という言葉や、町の公式キャラクター「なかまる」を使用したノベルティ等を活用してのPRなどにより、町の知名度向上や中井町への愛着の醸成を図りました。近隣大学の学生に、当町の地域巡りをしてもらうことで、魅力の再発見をしました。大学の学園祭で、町のブースを出展して、ブランド品の提供と学生と共に町のPRを行いました。また、町内企業の自社イベントでのブランド品の販売、里都まち交流拠点を活用した地元企業によるイベントが行われました。加えて、町民を中心に町に関わる方でワークショップを行い、プロモーションのターゲットとブランドメッセージの検討を行いました。

今後につきましては、より効果的な事業の展開です。シティプロモーション戦略指針を策定し、里都まちプロモーション事業の目標の明確化、ターゲットの設定等を行い、戦略的に施策を展開してきましたが、町への愛着度やまちづくりに参画する意欲の向上を目指し、戦略指針に基づいた「アクションプラン」を策定しまして、より効果的な事業展開を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、13 ページ目をお願いいたします。「里都まち暮らしの質向上事業」です。生活の質を向上させるものでして、新たな魅力を創出するとともに、魅力向上を町民と共に創出するものです。

目標値としましては、利便性が向上したと感じている町民、62%を 80%に上昇させる目標でございまして、実績値としては 68.6%、達成度Bとなっております。

成果としましては、里都まちプロモーション事業などの町民ワークショップを通して、町の特徴について考える機会をつくり、その際に町のプロモーションコンテンツやノベルティ等を紹介することで、町民が町の強み、魅力を再認識する機会を創出しました。里都まち交流拠点を整備したことで、人気スポットである中井中央公園の魅力、利便性が向上しました。当該拠点で開催されるワークショップなどのイベント、自治会や地元企業の懇親会、地元食材を使ったブランド品の販売など、新しい活動が次々と生まれ、暮らしの豊かさが増しました。

今後につきましては、新しい活動の創出です。新しい活動が生まれることで、様々な人との交流が生まれ、町が盛り上がっていきます。それにより、暮らしへの満足度も増していく好循環が生まれます。町民等が活動できるフィールドを提供するとともに、町民等の自主的な活動を応援していきます。

続いて、「里都まち好循環のまち事業」です。各プロジェクトが好循環を生み出し、持続的な展開を運動的に継続していくことを目指すものです。目標としましては、取材件数0件だったものを年12件にするという目標でございまして、実績値は34件、達成度はAとなっております。

成果としましては、スポーツとブランドがコラボしたイベントの創出、未病、健康に絡めたスポーツ事業の実施、里都まち交流拠点を中心拠点としたプロジェクトおよび既存事業の実施など、横断的な取組を進めることで、より効果的な事業展開を図りました。新しい魅力を生み出すことで、メディアからの取材が増えました。メディアに対して能動的に情報提供を行いまして、様々な媒体を活用した情報発信に努めました。

今後につきましては、魅力創出と積極的な情報発信です。メディアからの取材を含めて、情報発信の機会を増やしていくためには、埋もれている魅力の再発掘や、新しい魅力の創出が有効になります。それらに引き続き取り組むとともに、積極的かつ効果的な情報発信に努めてまいります。

14ページをお願いします。プロジェクト2「里都まちコンパクトプロジェクト」です。「中心拠点・小さな拠点形成事業」につきましては、様々な拠点を形成しまして、生活の利便性や活気の向上を図るものでございます。指標としましては、小さな拠点形成数0か所だったものを2か所にするという目標でございまして、実績値ハイフン、達成度Cとなっております。

成果としましては、中井中央公園に里都まち交流拠点を整備したことで、新たな活動が生まれ、交流人口の増加や賑わいが創出されました。中井中央公園を含めた役場周辺地区が活性化しました。民間団体による空き家を活用した活動拠点が形成され、町民等の活動、憩いの場が創出されました。

今後につきましては、中心拠点、小さな拠点の整備及び活性化です。役場周辺地区や滞在型市民農園などの整備を引き続き検討するとともに、形成された拠点のさらなる活性化に向けて、官民の連携体制を強化します。また、新たな拠点が誕生し、定住、移住を促進できるように、中心拠点・小さな拠点形成事業の制度設計を進めてまいります。

続いて、「交通ネットワーク形成事業」です。生活交通の充実、自転車によるまちづくりの推進などを目指していくものになりまして、オンデマンドバス利用者数、年5,633人であったものを、平成29年度末時点で、年7,000人の利用者数を旨すものです。実績値としましては、直近になりますが、7,841人となりまして、達成度Aでございます。

成果としましては、オンデマンドバスの運行をしていく中で、利用者や町民の声を聞きながら、バスの予約方法の変更や乗降ポイントの増設などを行いまして、交通弱者が生活に困らない交通ネットワークの形成を図りました。運転免許証の自主返納者に対して、オンデマンドバスの回数券を交付する事業を平成30年度から開始しまして、オンデマンドバスを利用するきっかけづくりを行うとともに、マイカーへの依存傾向が強い当町でも、運転免許証の自主返納後も生活に困らないように取り組みました。

また、オンデマンドバスの目的や利用方法などを町の広報の特集記事として連載するなど、積極的に周知をしました。平成30年度にレンタサイクルのモデル事業を行いまして、自転車を活用した生活の可能性について検証しました。また、中井中央公園を会場としたサイクルイベントの誘致や、県西地域で行われたサイクルイベントで連携するなど、自転車によるまちづくりにも取り組みました。

今後につきましては、交通の利便性の向上になりまして、当町には鉄道駅がないものの、近隣の鉄道駅までは車やバスで短時間で行くことができ、町内は路線バスとオンデマンドバスにより、移動手段を確保しております。交通に関する強みを有している町であるということも町民に再認識してもらえるように働きかけ、中井町を推奨する気持ちの醸成を図ります。また、町民の声を引き続き把握し、交通面でもより便利なまちづくりを進めていきたいと考えております。

資料の1につきましては、以上になりまして、このまま資料の2をご覧ください。資料2「令和元年度地方創生推進交付金事業 効果検証」になります。今年度、国の地方創生推進交付金を活用して実施した事業の効果検証が必要となっておりますので、事業の内容や、数値目標の達成状況などについて、ご説明します。

別紙の付属資料につきましては、実施した事業のイメージが分かるように写真を添付しておりますので、一緒にご覧いただきながらお聞きいただければと思います。

当該事業につきましては、二つございまして、まず1ページ目で、「スポーツとブランドが融合した里都まちなかい魅力発信プロジェクト」の方から説明をさせていただきます。この事業につきましては、交付期間が平成29年度から令和元年度までということで、3年間、国の交付金を活用して、実施した事業になります。

表の左側、主な取組内容になりますが、里都まち交流拠点、ブランドプロジェクト、スポーツプロジェクト、プロモーションプロジェクトと四つございまして、まず、里都まち交流拠点につきましては、里都まち交流拠点オープン1周年イベントの実施、夜間のイベント「令和の夏」の開催、これにつきましては定期開催をしているものになります。

ブランド認証品「ぼんぼん麺」「みかんラーメン」及び地元野菜をふんだんに使った「なかまるくんプレート」の提供開始、町内のパン屋による里都まちキッチンでの焼き立てパン販売を開始しました。

ブランドプロジェクトにつきましては、町内企業の自社イベントでのブランド品販売、ブランド部会長による講演会の開催、ブランドマルシェの開催、商品を売り込むためのFCPシート、チラシ作成に関する研修会や販売実証の実施、販路開拓に向けた営業、商談の実施です。

スポーツプロジェクトにつきましては、新しいイベント「里都まち♥なかいファミリースポーツデイ&ブランドマルシェ」の開催、総合型地域スポーツクラブの前身組織「里都まちぷらっとスポーツ」によるプレ事業の実施としまして、竹馬体験、クライミング体験、パラスポーツ体験のイベントを実施しました。ノルディック・ウォーク教室およびイベントの開催をしまして、指導員育成に向けた講習の実施も予定しております。また、「テニスのつどい」の開催があります。

四つ目、プロモーションプロジェクトにつきましては、町内外のイベントでのPRブース出展、町外および町民の意識調査の実施、アクションプラン策定に向けた庁内ヒアリング等の実施でございます。

その右、事業費につきましては、これだけの事業費をかけて実施してきておりまして、令和元年度につきましては予算額となっております。交付金額はこの2分の1でございます。その右、重要業績評価指標KPIになりますが、こちら数値目標が三つ設定してございます。一番上の「なかい里都まちCAFÉ事業収入」につきましては、平成28年度時点で0円だったものを、令和元年度までに730万円まで上昇させるというものでございますが、令和元年度の実績値としましては、1,300万円の見込みとなっております、達成となっております。

2番目の「社会増減と自然増減による人口増減数」につきましては、マイナス39人であったものを令和元年度にはマイナス90人までに減少数を抑えるという目標でございます。これにつきましては、令和元年度につきまして、マイナス88人ということで、令和元年度の目標は達成できたというところでございます。

三つ目の「東名高速道路秦野中井IC1日平均利用台数」につきましては、16,300台だったものを令和元年度までに17,500台に増加させるという目標でございますが、実績値としては16,707台ということで、未達成となっております。

その下、町の効果検証になります。里都まち交流拠点の運営、ブランド開発事業者への支援、スポーツイベント、組織の立ち上げ、各種コンテンツを活用したプロモーションなどに取り組んでいく上で、地方創生推進交付金を有効に活用しながら、新しい取組にチャレンジし、それにより新しい町の魅力の創出に繋がったことから、当該交付金を活用したことは有意義であったと評価しております。

KPIの実績としましては、なかい里都まちCAFÉの事業収入が、目標値を大きく上回っており、大きな成果だといえます。人口増減数は、最終的に目標値を達成することができました。一方で、秦野中井IC1日平均利用台数につきましては、目標値に達しませんでした。

本事業に対する交付金は、令和元年度で終了となりますが、新たに誕生した魅力をさらに発展させていく必要があります。今後は、より効率的な事業展開を図り、事業の評価、改善を行いながら継続することで、人口減少の抑制や町の活性化に取り組んでまいります。

続いて、2ページ目をご覧ください。令和元年度地方創生推進交付金事業の二つ目の事業になります。平成29年度から令和2年度の4年間で交付を受けて実施する事業になりまして、主に「未病」をテーマにして、県と県西地域2市8町で実施している事業になります。

こちらにつきましては、主な取組内容ですけれども、「未病センター・なかい健康づくりステーション」の利用促進に向けた取組、みんなでラジオ体操を行います「みんラジ」、民間企業の協力による「健康づくり講座～熱中症予防・上手な水分補給～」の実施、「ステップ運動教室」、「骨密度測定会」などの開催を行いました。「なかい体操サポーター」の養成、「未病いやしの里の駅」である「なかい里都まちCAFÉ」を活用した各種事業のPR、県と県西地域2市8町で取り組む「県西地域活性化プロジェクト」との連携による「スタンプラリー事業」の実施を行いました。

その右が事業費になっておりまして、さらにその右で数値目標になっております。同じく3点数値目標を設定しておりまして、県西地域2市8町における社会増減になります。平成27年度地点ではマイナス2,315人であったものを令和元年度にはマイナス400人まで抑制するという目標になりますが、実績値としてはちょうどプラスマイナスゼロというふうになっております。

県西地域2市8町における入込観光客数につきましては、27年度時点3,410万人だったものを令和元年度時点で3,632万人まで上昇させるという目標でございます。この実績数につきましては、まだ令和元年度時点のものが出ておりませんが、平成29、30年度を見ていただくとわかりますように、それぞれの年度での目標値については達成をしておる状況でございます。

三つ目の「県西未病観光コンシェルジュ講座修了者数」につきましては、平成27年度時点、206人だったものを令和元年度で500人まで上昇させるという目標でございますが、実績値としては535人で、達成となっております。

その下の町の効果検証になります。当該事業は、県及び県西地域2市8町の連携事業として取

り組んできました。当町の役割である「未病いやしの里づくり」の推進、未病の「見える化」を図る拠点の活用や、未病改善プログラムの普及等によるライフスタイルを見直す動機付けを行いました。「未病を改善する」をキーワードに、地域の魅力を高め、アピールしていくことで、交流人口の増加と地域の活性化を図るといふ当事業の目的に結び付く取組を展開できました。

当町の社会増減については、近年、社会減が進んでいる傾向にあるため、さらなる働きかけが必要になります。一方で、なかい里都まちC A F Eの活用や、他自治体と連携した広域事業の展開により、交流人口の増加が図られたと評価しています。

本交付金は、令和2年度まで交付が予定されているため、引き続き、交付金を有効に活用しながら事業を進め、令和3年度以降は、より効率的な事業展開を検討しながら、目標達成に向けた事業展開を図ってまいります。

それでは、議題1の「中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業について」のご説明は以上になります。

座長 はい、ありがとうございます。大変資料が多くて、把握するのが大変だと思いますが、ご報告の内容でお分かりいただいていると思いますが、ぜひご意見をそれぞれお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

委員 いいですか。

座長 はい、どうぞ。

委員 いくつかあるのですが、ちょっとよく分からない、大きなところで、資料2で魅力発信プロジェクトですね。これで、事業費というのがこっちに出ていますよね。平成29年、1,500万、それでその次も1,200万ですかね。それで、実績値っていうものがありますよね。これは売上げだと思うのですが、事業費と実績値の関係ってどういうふうなのですか。

座長 お願いします。

事務局 この事業費につきましては、左側の「主な取組内容」の(1)から(4)までのプロジェクトを推進していく上で必要になってくる全ての事業費になっておりまして、それと右側のなかい里都まちC A F Eの事業収入というのは全く別物になっておりまして、純粋に指標のほうにつきましては、なかい里都まちC A F Eの収入の金額となっております。

委員 ということは、これだけの事業費をかけて、実質的な収入益はこの売上げだけで、あとはいってみれば人口増減とか車の利用台数うんぬんということになるということですか。

事務局 基本的には収入としては、指標に書かれているものはこれなのですけれども、例えばブランド品の販売でいえば、各事業者さんごとで、ブランド品を販売して売り上げたものですか、実際には町に入ってきてはいませんが、各事業者さんが活動する上での収入ですとか、そういつ

た中に入ってきているものというの、ここには見えていないですけども、あることは事実でございます。

委員 ざっと、他にもあるということはあれですけども、どうも合わないような気がちょっとしている。

それからブランド品っていうのがあるんですけど、皆さん、食べたことありますか。何が言いたいかという、それほど魅力的なものはないのですよ、はっきり言って。どれもね。せっかく作ってこられて、私としては敬意を払いますけれども、実際にはそんなに魅力的なものはない。だから、そんな売上げもないだろうと思いますし、あるのかもしれませんが、その辺を今後の使い方というか、あるいは、できたものの成果の格差もちょっと大きいような気がするのですよね。感覚的にですよ。ただ、この辺って単純に、いくらかかってこうだ、達成度がいいからAだとかって簡単に言えるものじゃないと思いますよ。他にやり方もないとは思いますが。急にはね。ただ、よかった、よかったっていう話にはならないかなという気がします。私ばかり言ってもあれなので、とりあえずお戻しします。

座長 他、いかがでしょうか。

委員 ちょっとCAFÉの件では、私たちのNPOの活動の方でも声が上がっていて、以前、食堂の方で町長懇談会というか、町長さん、いらっしゃっていただいて、カフェの運営って今、どうなっているのですかって、お母さんからの質問があったのですけれども、カフェやり始めて3年たって、いまだに赤字が続いていると、赤字があるからこそ、交付金も今後も継続していくって。

本来、3年間、赤字、出した会社ってやっていけないと思うのですよね。そこまで本気を出して、カフェの方たちが運営していつているのかどうなのかっていうのは、すごくお母さんたち、不安を抱いていて、これ町のお金も使っていることですよ。本来3年間、赤字が続いて、町の事業でやっているってこと自体もどうなんだろうというのは、お母さんたち、すごく不安を抱いていて、本当だったら、指定管理って3年で交代とかそういったものもあるのではないかという意見の中、そこはお母さんたちには明確にちゃんと説明してもらいたいなと思いました。

座長 事務局、どうですか。

事務局 確かにですね、おっしゃったとおり、今まで里都まち交流拠点の運営につきましては、国の補助金とかも活用しながら整備をして、かつ、運営につきましても補助を町の方からもしていたのは事実です。年々、こちらの実績の方をご覧いただいても分かるのですけれども、平成29年度につきましては、資料2の1ページ目で里都まちCAFÉの事業収入につきまして、700万円強ぐらいだったのですけれども、それが現在では1,300万円と上昇しています。ですので、年々、管理運営者の方と調整しながら、補助というの、だんだん町の方も少なくしていつてまして、当然、課題もまだ、ご指摘のとおり、あるのですけれども、そういうのもちゃんと管理運営者の方と調整をして解決を図っていつているところでございますので、引き続き取り組んでまいりた

いと思います。

委員 すみません、会計、出納とかって見える化されていたりするのですか。私たちNPOっていうのは県のそういう届出をちゃんとしなきゃいけないくて、会計報告も全て県に上げているのですけど、こういうカフェの運営って町の事業でやっていて、そういうの公開されていたりするのですか。

事務局 公開自体はされてはいないと思うのですが、管理運営者の方との協定の中で、毎年、事業報告をすることになっておりますので、こういった収入があったり、またこういった支出があったりということは町の方にご報告いただいて、それを見て町の補助等も決めておりますので、そういった形で進めております。

委員 今後は、町民の方が、そういう支出とかを見ることはできないのですか。

事務局 基本的に現状では、そういったことは考えておりませんが、そういったご意見があったということは、庁内でも共有したいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

委員 ありがとうございます。

座長 今、実際、どのぐらい赤字というのは数値としては分かるのですか。

事務局 すみません、担当課の方では把握していると思うのですが、現状、私の方で持ってきていませんので、この場でお答えすることができません。申し訳ございません。

座長 多分、僕もそういう事業を他でやっているのですけど、もちろん市が推進している事業の場合は、1対1で、自立できるというものもありますけど、こういうふうに右肩で上がっている状態だと、将来は自立してくださいというふうな意味で、継続していく場合もあるのですけど、どの程度赤字なのか、補填がどの程度いつているのかというのは、少し把握された方がいいと思いますね。

じゃないと、これ今のところ、補助金が付いているからいいのですけど、補助金がなくなったときに、今度、一般財源の方から出していかなければいけないので、それはちょっと、多分、町としても大変なことになると思うので、数字がそんなでもなければいいのですけど、赤字っていういろんな赤字があるので、どうなのかというのはちょっと把握された方がいいかなという感じはしますね。やっぱり、できればとんとんになるくらいまで、進んでいただくのが一番、事業としては大事だと思うのですよね。

多分、家賃をそんなに高く払っていないでしょうし、普通、民間だとあの建物、投資したお金を銀行に返済しながら経営しなければいけないので、それが無いわけですから、できるだけとんとんになるようにしていただくのが一番いいと思うのですけど、ただ、やっぱり役割もあるので、町としては継続するために、ある程度、支出をしていく必要があるのでしょうか、その辺は納

得できるフレームを作っていられるのがいいかなと。

あとは、他の市町村ですと、もう民間に出しちゃうというのもやっていますが、この事業が地元の方を育てるという意味もあるので、その辺、うまくきちんと説明された方が、この辺はまだ議会から質問がないのでしょうか、今後、この会は今回で終わるのでしょうか、その先は出てくるような気がしますので、ぜひ、その辺はきちっと考え方を説明するというのがすごく大事でして、公共の場合は説明責任も一番、重要なんですね。そこがちゃんと説明されないと、非常に問題になってきますので。

私も国の役所の入札監視員をやっていますが、それで一番大事なのは、説明責任。ただ、赤字になったらいけないとか、痛ましいことがあってはいけないのではなくて、それがどうして起きたのかとか、今後どうするのかという、それをきちんと示していくのが大事で、それをぜひやっていただくのが、せつかく、いい事業やってくれるので、していただくといいかなと思いますね。

はい、他、いかがでしょうか。

委員 あと、いいですか。

座長 どうぞ。

委員 空き家について、成立したということで、空き家、だいぶ増えていきますし、これからも増える。それで見てみると、全然、売れていないのですよね。だから、なんか工夫しなきゃ駄目。でも、下手すると怪しい人が借りて何かやるという可能性もあるので、非常に注意が必要だと思うのですね。この辺を町でどう対応するのか、それから景観等を重視して言うなら、例えば、役場の前に空き家が今、ありますよね。貸家が今、空いたままで、住んでいた方が老人病院かなんか行かれちゃって、そのまま荒れていますよね。あれって、中井の顔、一番、大事な道路のところですよ、あの辺は。それがずっとあのままであるというのは、民間のことながらちょっとどうかなと。例えばですよ。空き家という話では。

山の方を見れば、少し空き家ありますよ。もう売出しに出ているけど全然、売れないしね。だから売れたという話があれば、これどういうケースでどうだったのか、その後ちゃんと使われるのか。あるいは、地主が話は相談するけれども、話の途中でなしになるという説明がありましたけど、その辺は何でそうなったのか。そういったところをきちんと整理してやっていく必要があると思うのですね。

空き家の問題は、大きな問題だと。とりあえず、事業所が誕生したとあって、これどういうところですか。

座長 はい、お願いします。

事務局 空き家の活用につきましては、今日、委員にご出席いただいておりますけれども、空き家を活用した「れいんち」という活動拠点を創出していただきまして、そういった事例がありましたので、ご紹介させていただいているところです。

座長 よろしいですか。ご質問した内容の答えで、いいですか。

委員 紹介は後でしていただけるのですね。空き家の活用事例。

事務局 活用事例が、その今、ご紹介した『れいんち』のほうで、空き家を活用して。

委員 これがそういう話ですか。

役場にそういうものが、説明する場所があるってこと。違う、相談窓口か。その辺ってのはどのくらいの引き合いがあるのですか。

事務局 町の方で、空き家対策としましては、通常の空き家の相談というのも増えておりまして、それは庁内で、関係課で協力して対応して。

委員 数的にはどうです。

事務局 何件というのは、すみません。数値は持っていないのですが。

委員 少ないわけですか。

事務局 年に数件ぐらいのイメージですね。あとは、空き家バンクの方もご説明させていただきましたが、制度を創設して、その後、家屋を所有している方に通知を送らせていただきまして、空き家の有効活用ですとか、空き家バンクの制度について周知をさせていただいているところでして、それをすることによって、相談件数というのは何件か増えたのですけれども、実際に、今、おっしゃられるように。

委員 先へは行かないと。

事務局 その先がなかなか難しくてですね。民間の不動産屋さんですとか、そういったところを介しての実際の成約というのが多いような状況で。

委員 そりゃそうでしょう。

事務局 町の方で制度を用意しても、うまくマッチングするというのがなかなかできていなくて、課題として捉えているところです。

委員 町がどこまで関わればいいかって難しい問題だと思うのですが、放置は良くないし、だんだん目立ってくるのじゃないかと、畑と一緒にね。非常に気になる場所ですね。

座長 空き家の調査というのはされているのですか。

事務局 数年前に一度、行っておりました。

座長 なんかありましたよね。

事務局 それから、だいぶ年数も経っておりますので、我々の方でもさらに空き家が増えているという状況も危惧されますので、追跡調査というのもしたいところではあるのですが、なかなか費用面のこともありますし、どういった手法でできるかということは今、模索しながら進めているところでございます。

委員 私たちも今、実際に空き家を活用させていただいて、戸塚と横浜の方で、今、研修会とか講習会をやらせていただいているのですが、空き家はたくさんあるのです。ただ、契約者がどなたで、どこが管理していて、やっぱり仲介に入ってくれるところが大切になってくるのです。なので、私たち、今回、実際に神奈川県のリフレットのほうに実践例として載せていただくのですが、もっとより良くしてくれる町の体制がもうちょっとほしいですね。というのは、どこでもやっぱり言われますね。

でも、これ急にできないと思うので、やっぱり何年か、じっくり毎年、到達点をちゃんと決めてやっていくと、もっと伸びる事業なのかなとは思っています。よろしくお願いします。

座長 空き家の対策の事例は、たくさん、もう今、あるんですね。今、お二人がおっしゃった中でいうと、民民で、要するに不動産屋さんが仲介して動く不動産についてはそれはそれでいいよと。行政が介入するときに、行政が不動産屋さんと同じようにできるかっていうとできないのです。成功している事例は、民間でやっているのですが、不動産屋を通せない場合は、やっぱり行政の入った仲介でないと、貸す人も不安になるということがあるのです。ただ、行政がそれをやるかっていうと、それはできないですね。だから、それは仕組みをつくって、空き家バンクをもっときちっと動かせばいいと思うのですが、そういう事例はたくさんあるので、それをやっぱり研究されて、ものによってどうするかというのを考えた方がいいかもしれない。

委員 ケース・バイ・ケースですね。

座長 はい。それで、あとは、要するに市全体の住宅施策というのがなかなか、行政やっていないのですが、市営住宅が一方、あるんですね。市営住宅、建て替えるという需要は、市営住宅の老朽化だけでやるのですが、本当は町全体の住宅戸数の中で、例えば、空いている空き家があったとすると、新築をして造ったほうがいいのか、借り上げをしてそこに市営住宅としての家賃で入ってもらうというようなやり方もあるのです。ですから、今、そういういろんな工夫の仕方をされている。

近々で一番、東海大学がやっているのは、URと連携して、URが空き家がすごく多いので、おおね団地だと思うのですが、1棟、丸々空くように全部、移住していただいて、それで空いた棟を大学と提携して、実は建築学科がその内装を2年間かけてやるのです。そして、やった後は、大学が学生を入れて使うというそういう条件、プロジェクト、今、進んでいるのですが、

お金の負担がどうしているのか、ちょっと聞いていませんけど、そういう事業もあるんですね。

大学がなんでそういうことするかというと、これから、インバウンドの方もいっぱい来るんですね。それから、もう一つは、北海道キャンパスから本学の方に短期で、多分、半期、こっちで授業、受ける。そのときにアパートを借りるとするのがすごく大変なんですね。そういう短期の場合は、そういうところに入ってもらって、こっちで勉強してもらおうとか、そういうのをやるんですね。

ですから、そういう需要で住宅が必要になっていて、そういうことも実は地域の中にあるわけですから、そういうのをいろいろ組み合わせているのが実情なんですね。結構、成功している事例もあるので、本当はそれをNPOの方でどなたかやるとか、大学のそういう建築学科の先生方がそういうことを研究で取り組んでいる方もいらっしゃるんで、本当はそういう方と一緒にやるといいかなと思いますけど、行政はあくまでもそれを支援しながら一緒にやってくという。

最終的にはハンドリングするために不動産屋が必要ですから、地元の不動産の組合の人に協力していただいてやっていただくってことをやらなきゃいけないんですけど、その辺の制度が作れるかどうかですね。

だから、今、本当にどこも問題なので、やっていますので、これからは所有するよりは利用する。どうやって利活用するかって時代にきていますので、その仕組みをどう取り入れるかだと思うのですよね。その辺を本当にオープンに公募したっていいと思うんですね。今、小田原市は歴史的な建物をどんどん買っているのですけれど、それを昔みたいに行政の人を入れて入場料を取って運営するというのも、本当うまくいかないのが分かっているので、今、一括して民間に全部オペレーションする会社を求めるのをやっているんですね。

小山も同じで、小山町でも洋館と和館と庭を一気に全部、運営してくれる民間会社を公募しているんですね。そういう事業をやっぱり入れていくというのも、一つのやり方だし、それによって、外から人が来ていると注目されますし、逆にそういう情報発信をすることが注目されることにもなるので、町の中で閉塞しているよりは、少し公開してくというのもすごく重要な要件になると思いますし、もしかすると企業さんの方で、工場の方で、そういう施設が必要だということになれば、そういう需要も当然、取り組んでいった方がいいと思いますけど、ただ、それはどっかで調査しながらやってく必要があって、これは多分、大学の研究に。

委員 テーマでありますよね。

座長 かなり動いてくれますね。東海大も神奈川県内の空き家の団地をほとんど調べ尽くしたくらい全部、知っていますので、そういうところと、手法も全部、全国のを調べていますから、そういうことをやっていった方がいいかなというふうに思います。

他、どうでしょうか。最後ですから、ぜひ、皆さん。

委員 空き家問題は、私も身につまされる思いで、私は、実は空き家を2軒持っていて、もうどうにもこうにも身動き取れないという状態で、行政に寄付すると言っても断られるという状態でして、まして中井町みたいにこのように空き家をどう活用しようかなんて議論、全くないような場所ですから、今から着手するってすごい意味があるなと思っているわけで、私にとってはもの

すごい負担でして、非常に切々としたお題でした。

座長 かなり、日本中、問題で。

委員 そうですね。

座長 他、どうでしょうか。

委員 いいですか。

座長 はい、どうぞ。

委員 中井町の大事なテーマね。このみらい会議の一番、大事なテーマというのは人口を増やしたいというのがあったのですよね。ところがちょっと、それ難しいということで、かつ、資料の4ページか。近隣大学との連携で、調整したけどうまくいかなかったと。学生さんとのコラボで要するにうまくいかないっていうのは、何でうまくいかなかったのですか。

事務局 今回の事例で申し上げますと、スポーツイベントのときに、近隣大学のジャグリングサークルさんがあるのですけれども、そこで一つスポーツイベントのブースを設けていただこうと思っていたのですけれども、その日に人数が集まらないということで、調整がうまくいかなかったのですね。なので、その辺のスケジュール調整がもう少し。

委員 初歩的なところでね、その日に集まらないっていうのは、事前の準備、ちょっと足らなかった気がしますけどね。

座長 大学の使い方が間違っていて、そういう使い方は駄目なのです。要するに、企画の段階から一緒にやって、その企画を実現するためにやるという、そういう関わり合い方じゃないと、的屋を呼ぶように、このイベントやるからブース出してよって、これは、交流じゃないのですよ。だから、お金、出しても来ないです。要するに、やっぱり中井に来て、ジャグリングを子どもたちに教えたいという社会的意義みたいなものを調整していかない限り、協力はしないのですよ、今は。それよりよっぽど、東北に行って、震災の応援した方がいいって話になってしまうので。やっぱり中井に来て何かするということの意義をつくっていかなければいけなくて。

そういう意味で、東海大から言わせていただくと、秦野とか平塚はものすごく上手なのです。学生をうまく引き込んでくるということをしていらっしゃるので、やっぱりこの辺でいうと、中井さんが一番、弱いですね。もったいない。すごい近くにあるので、ぜひ、もうちょっと姿勢を開いていった方がいいですね。結構、大学生が中学生とか小学生に勉強を教えたりとか、そういうボランティアも平塚の中ではやっていたりするのです。それは、なぜかという、普段から町の課題解決、調査をしながら、学生の方はそれを論文に出して卒業していくというようなメリットが、別に、お金、出して情報もらうわけじゃないのですけど、その研究内容が町としてはい

かせるという。

実は小田原は大学コミッションという制度がありまして、小田原を研究するというと、その学生に対して、市は欲しいという資料を全部、出すんですね。その代わり、論文がまとまると、必ず論文を市の方に寄付してくださいということで、研究をずっと積み重ねていっている。最初は少なかったのですが、ものすごい広いのですよ。東大から商科から社会学の問題から福祉の問題から、いろんな学生が来て、小田原をテーマに研究していくという。それをうまく市の方に誘導しているし、我々NPOも協力しながらやっていくのですが、やっぱりそういう関係性をつくるのがすごく大事で、それが市民大学みたいな講師としても話してもらおうとか。そういう運動にしていけないと、ただ、スポーツイベントやるから来てくださいよって言われても、突然、行く理由がないのです。やっぱり関係性をつくっていただきたい。

東海大でいえば、チャレンジセンターという社会貢献するUSRというのですが、企業はCSRですけど、大学も今、USRって言って、文科省から補助金もらうためには、地域貢献している活動を幾つやっているかというのが補助金のポイントになるのです。だから、各先生も研究費を稼がなきゃいけないので、積極的にやるのです。ですから、そういう時代が今、来ているわけですよ。

大学も研究のテーマが欲しい。それは理論じゃなくて、実践に、例えば中井の町の課題を解決する方法を考えるというのが、大変、重要な研究なのです。それを論文だけ書くことじゃなくて、実際に社会実験をして解決できる道になるのかということで初めて、例えば社会的には意味があるとか、先ほどのこの事業がどれだけ経済波及効果があって、どうだっていうのは、学生の研究でやればいいわけですし、これだけの公金を投じた場合に、評価をどうしたらいいか、ただ単純な売上げだけじゃなくて、社会的効果もあるわけですよ。そういうものを評価するというのも一つの研究としてあるので、そういうものを取り入れてやっていくというのが今の時代なのです。

だから、産官学協働社会って言っているのはそういうことで、学をもっと利用された方が、ここはまだ大学が近くにあるからいいのですが、大学のない町もやっていますけど、そりゃ大変ですよ。来るだけで1時間、2時間かかるので、簡単には来てくれないのですが、そのときは高校生がすごくいいですね。高校生、中学生も悪くないのですよ。小田原なんかだと、もう中学生とか高校生にそういうことの研究の一部をやっていただくとか、今、小学校の社会の研究もほとんど大学と同じように自分の町を歩いて、問題解決みたいなのをディベートしながらやっていくというようなことをしているのです。

委員 外国なんか、そうですね。アメリカなんか、そうだよ。

座長 そうです。日本の教育は、今までは一方的に知識を教える型だったのですが、そういう教育をすることがもう、小学校から全部やられていますので、大学ももうほとんどそういうふうになっていて、教授そのものがそれになじまない人は3年で肩たたきに遭いますので、そのくらいやっぱり、文科省としては問題発見型で授業するってことなのです。一方的に講義してはいけないという枠がちゃんとあるのです。

ちょっと古い先生はついていけなくて、かなり大学内で問題になる先生もいっぱいいるのです。

よ。ちょっともう、やっぱり社会のやり方が変わってきています。特に、東北震災以降はボランティアも含めて、社会に関わっていくというのをすごく重要視している。

大学生もみんな、会社に入るよりはそういう社会問題を解決するような役所に入るとか、NPOに入るとか、そういうところで就職したいっていうのがすごく増えているのですね。今、多様な問題がたくさんあるので、そういうのをうまく、この町の問題ってどこでも同じなのですよ。ここで解決できることって他でも通用しますから、ぜひそういう形でやっていただくといいかなという感じがしますね。なかなか、役所の中だけでやるというのは、難しいです。

委員 知恵もありませんしね。

座長 難しいです。というのは、役所は縦割りなのですけど、問題は複合化してるので、福祉の問題と教育の問題と、一緒に解決しなきゃいけない。高齢者の問題と子育ての問題を一緒に解決しなきゃいけない時代なのです。それ、今だと縦割りですから、これは福祉の方でやる、これは文科省でやるとかって、けんかしているわけですよ。結局、それではなかなか地域の問題は解決できないので、それができるような仕組みをつくってのはどうするかというのが一番多くて、普通はNPOをうまく取り入れながらそういうことをやっていくとか、民間の企業さんもそういうところにビジネスチャンスがあるって分かっていますので、そういうことをやってくる会社も出てくるので、ぜひ。

僕ばかりしゃべって申し訳ないのですけど、和歌山県の有田というミカンで有名な所があるのですけど、そこに無人島があるのですよ。渡船があるのですけど、夏は人が来るのです。あと3季節は来ないのです。それを1年中来るようにというので、3年行ってやったのですけど、何したかっていったら、東京のあるNPOの企業が、3人住まわしてくれて、そこでどういうイベントができるかという調査をして、それで映画祭やったり、いろんなことしているのです。

そういう会社もあるのですよ。そういう場所を自分の会社のフィールドにして、それでビジネスを立ち上げていくという。だから、それを呼び込むのはちょっとかかりましたけど、かなりキャンペーンして来ていただいて、そういうやり方も今後、導入していくのもできるんじゃないかな。ここより、本当に不便なところなのですけど、ぜひ、その辺もし引き継いでいただく会の方では、やっていただくといいかなと思います。

ブランドもかなりうまくいったのは、アドバイザーの人がかなり頑張っていたいて、ブランドを立ち上げて、さっき売れなくてどうのこうのとおっしゃいますけど、おいしいものが必ずしもいっていいわけじゃないので、作る側の人もそれで元気になるというのがありますし、多分、全部が日本一のナンバーワンになる商品を作れて意味じゃないと思うのです。中井らしい、物語のある食べ物というのが大事で、中井に来ないと食べられないというところが大事であって、ナショナルチェーンのようにどこでも売れるというのは多分、地方創生で作ったものでそんなにヒットしてるものはないのですよ。だから、やっぱり、中井に来て食べたいと思うことをどうやって情報を広げていくかというのが。

委員 少なくとも来て食べたいと気持ちになってもらえるものでないといけません。

座長 そうですね。

委員 おいしくはなくても。

座長 ここにも、今年1年やったのがあって、ぼんぼん麺もありますけど、これ物語が全く書いていないのですよ。なぜぼんぼん麺なのかとか、なんでみかんラーメンなのかという。誰が作ったのかとか。要するに物語性が一切ないので、これは行政の資料だからいいのですが、一般の方ってそこを消費しているのですね。物語を食べているみたいなどころがあるのですね。なぜミカンなのかという話が欲しいのですね。だから、それがおいしくなるのですよ。ラーメンってそんなに味、変わらないですよ。でも、例えば札幌ラーメンって、こうこうって言われて、この豚は、三元豚を使ってこうやっている、しょうゆはどことかと言われると、そのうちにおいしく感じていくわけです。それは物語なのです。

スポーツも誰がやるという、そういう人をちゃんと、中井の人を紹介していく。このおじさんはこういうスポーツするとこんなに素晴らしいのだとかということが重要でして、そういうのを興してくる必要があるのですよね。

中井の方でも人物紹介みたいなことをやっていただいたと思うのですが、ああいうものの方が、全然、人が来るのですね。県のこの資料よくできていて、人が出ているじゃないですか。これがすごく重要なのですよ。これが、モデルさんだとかそういうのじゃ全然、意味ないので。やっぱり、普通の市民でしょうけど、そういう人たちが出ていくというのがすごく大事で、中井にもいっぱい人がいらっしゃると思うので、こういうことをやっていくと、市民も付いていくってことですね。

県も未病は相当、苦労しているのですよ。大井にある施設なので行かれると分かりますけど、もう本当に大丈夫、みたいな状態ですね。中井のカフェの方がよっぽど人が来ているのじゃないかなと思う。それはやっぱり、物語性があまりないので、ちょっと弱いのですが、ぜひ、その辺を今後やる時は必ず、語り部もすごく重要ですし、ぜひ作っていただきたい。

ノルディック・ウォークも、誰がとか、ターゲットとか、そういうのがはっきりしていないので、スポーツはみんな知っているのですが、やりたいと思わないのですよね。でも、あの人があるのとやっていくと思うので、そういうのをやっていただくといいと思いますね。すみません、総合的なお話。せっかくですから。どうぞ。

委員 座長の方から、よく東海大のお話、今、していただいているのですが、東海大の方で、ご存じとは思いますが、箱根駅伝、準優勝で。今年は残念ながら、私、東海大を応援したのですが、それはいいですね。残念ながら負けちゃったのですが、丹沢湖マラソン、11月のいつも第4の日曜日にありまして、丹沢湖マラソンは東海大の選手が、箱根駅伝に出るちょっと手前で、調整で走るのですよ。レギュラーメンバーも走るの、結構、参加者が多くて、246が大渋滞しちゃうのですね。

例えば、3月1日にある、今回、ちょっと中止になっちゃいましたけど、マラソン大会にそういう選手、2軍選手でもTウェーブのマークで走られたら、みんな喜びますから、例えばですよ。そういうような光るもの、イベントがあると、ジョギングって結構、今、強いし、このコー

ス、私、営業で回っていて、結構、クロカンなんかでできるようないい山あいですし、監督はもともそういうクロカンのコースを作っていたというようなこともありますから、今すぐにといいわけじゃないですけど、そのような形で、イベントを強くしていくと、いろんなところで地元の高校、大学を応援するような形で、地元愛も結構、出ると思うのでいいのではないのかなと思うのですよ。

あと、野球についても、今、星槎国際が中井の運動公園のところで練習されているじゃないですか。なので、例えば、小さい子、女の子でもいいと思うのですが、スポーツイベントでちょっとオフシーズンに野球の球投げて、打ってとか、そういうようなイベントを監督とも協力してもらいながらやるとか。そうすれば、中井のグラウンドでは高校野球、やりませんけれども、近くで練習したら応援に行くような形になると思うのですよね。

なんか、そのような形、いろいろあると思うのですが、何か、今、座長と一緒に考えているところであれば、東海大の校庭で野球もやっていますし、何かそういう学生さんと地域でということであればいいのかなと思うのです。

星槎国際につきましては、地元の夏の祭りなんか焼きそば作ったり、いろいろしてくれています。一緒に盆踊りもやっております。私も一緒に盆踊りを踊るのですが、そのようなことも地元の活性化ということで、恐らく監督の気持ちだと思うのですが、そういうようなこともしておりますので、何かそういうところ、キャッチしていただいて、これ一つの例ですけど、続けていただくと、ちょっとずつ地元の方、またそういう生徒さんのためにもいいのではないかなと思いますね。

座長 平塚と秦野は連携協定を結んでいるのですよ。ぜひ、中井さんも連携協定を大学に申し込まれた方がいいと思いますけど、いわゆる委員の先生を派遣していただくということもありますし、そういう研究を見せていただくこともあるし、監督が実は、優勝してから日本中から講演依頼をされているのですが、一切断って、実は茅ヶ崎の商工会議所からも頼まれて、何周年記念なのでぜひというふうに言ったのですが、大学に電話したら駄目だって言っていて、全て駄目となっていましたね。

そういうふうにならね、地元でいつも交流していれば、変わってくるでしょうし、実はサッカーチームもすごく強いですし、ラグビーも強いですし、いろんな選手がいますから、柔道だっていますしね。大学をもうちょっと連携させればいいのではないかなという感じがしますけど。

委員 星槎さんは、今年の2月か3月に、「中井町でスポーツイベントとか、地域のことを手伝えるのだったらやりたいです」と言ってくれていて、私が、窓口がなかったので、役場に行っても、どこに言っているかちょっと分からず、結局繋がらなかった。今回、コロナウイルスがあったときも、「寮にたくさんトイレトペーパーのストックがあります。困っている中井町の方がいたら、ぜひ配ってください」と言って、私たちの方に逆に声が上がってきていたので、ぜひこういうのは町と連携して、もっともっと広めていけたらなと思って。

座長 はい。何か。

委員 よろしいですか。

座長 どうぞ。

委員 一応、今回、コロナウイルスの騒動あって、私どもの事業所は、東京の方はもう、ほとんど9割、シャッターが閉まっている状態なのですが、中井は実は稼働しているのですね。昔を思い起こすと、3. 1 1のときもそうですし、いろいろな台風があったりもしたときに、やっぱりここは生き残ってですね。やっぱ、災害の強さというのが、地盤が地震に耐えうるかどうか、ちょっと分からないですけども、意外と災害に耐えうる環境を兼ね備えているなどということで、ビジネスのメイン拠点としては難しいかもしれないけど、サブ拠点としては極めて有効だという見方をしているのです。

私たち、顧客のホットラインであるコールセンターですとか、物流の受発注なんかの機能、全てこちらに持ってきたりしているのも、意外とこういうリスク管理という点でも売りの場所にあるのではないかなというのを最近、痛感しているところですね。

特に、こういった状態だと、車で通勤できるというのは極めて良くて、結局、中井にウイルスを持ち込むなってことで、電車通勤、バス通勤、一切もう自宅勤務にしているのですけれども、車で通えるだけでも半分以上いるものですから、十分に機能がまかなえるというのが、今回、新たに見直した点でもあります。

あと、東京へのアクセスも、そんな悪くないものですから、そういう点でも結構、ビジネスの拠点としては価値が上がるのではないかなという気がしております。

座長 新しいキャッチフレーズですね。

委員 そうですね。

座長 防災に強い、安心安全な町って。それで、おいしい野菜があるとか、水があるとかってのは、かなり今の時代からいうとすごい売りですよ。ありがとうございます。

委員 すみません。中井に住んでいる子育て世代の母として、ネウボラのホームページが開設されたと言われていて、ただ、全然、更新がされていなくて、せっかく福祉の子育てのいいページが始まったというのに、やっぱりああいう SNS とか、フェイスブックとか、ホームページとかって毎日、更新されないとやっぱり意味がなくて、子育てしているお母さんは、あれを見るのが楽しみだったり、あと、せっかく中井にはみんなが入っている湘南ケーブルネットワークさんっていいものがあるので、ぜひ、ここの子育て情報と湘南ケーブルさんの方にも取り扱ってもらったり、いい連携をしていけないのかななんて、私はちょっと思っている感じですね。ホームページ、ぜひ、頻度、上げて更新してほしい。

もし、それか、町で負担できないのであれば、子育て世代のお母さんたち、私たち、そこにたくさん来ていて、やりたいってお母さんたちもたくさんいるので、そういう人たちとコラボして更新頻度、上げていくとか、住民レポーターじゃないですけど、そういうのも育てていってもいい

いのかななんて思いました。

委員 頻度が悪いというのは、どういうことが理由なのですかね。担当者の時間がないのか、技術がないのか、それともそんな必要を感じてないのか。どういうふうに考えていますか。

事務局 先に、更新されていないというのは、どういったものが更新されていないという。

委員 子育てページが作られていましたよね。あれで最新情報とか、いろいろありますけど、多分、最新情報は2019年の8月ぐらいです。約半年ぐらい更新されていないホームページって、やっぱり私たちもできる限り毎日、更新していたりとかするので、どんどん離れていっちゃうし、あと、やっぱり子育て世代の方が更新していないので、どうしても必要な情報とかというのが更新されていかないのかなって。

今回、コロナウイルスのことだって、子育て支援センターが、まずやっているのかやっていないのかとかも分からない。投稿もされていないし、じゃあ、子どもたち、一緒に連れて行って、やっていなかったらどこ行こうかなとか、公園は開設されているのかな、カフェはやっているのかな、そういうことも全然、情報としてあがってこない町のホームページをこれから見ようっていう子育て世代はいないと思うのですよね。

だから、ここのホームページを見れば町の情報が必ず最新でアップされているようにならないと、町のホームページは、ちょっと、見なくなっちゃうかな。

事務局 恐らく、現状ですと、最新の制度の情報だったりとか、何かの募集開始とか、そういった行政的な部分の発信にとどまってしまうと思いますので、そういった子育て世代に寄り添って、どういった情報を欲しいのかということをしっかり認識して、きめ細かな情報発信を心掛けるというのは、気持ちの問題でもあると思いますので、しっかりここでご意見いただいたことは共有させていただきたいと思います。

座長 ただ、それはできないのですよ。やっちゃいけないというか。行政のホームページというのは、SNSと違って、日々更新するという方向では運用できないのです。要するに、全部チェックしないといけないということがあるので、だから、われわれ民間で、僕らだって毎日、あげていますが、それは個人の責任であげているのでいいのですね。

だから、別の形で民間側でやらないと、そういう細かな情報って実は駄目で、ただそれにうまく、もらえるような関係性は必要だと思うのですが、あげる側は、行政にやってくれというのは、それどこでもできていませんので、やっぱりそれは、工夫をしないと。住民でそういう委員会じゃないですけど作って、市の方はそこに飛べるようには作るけど、中には取り込まないという方向としてやらないと、こっち側が全然、情報がアップしていかないのですよね。

行政に入れるというのはほとんど内容、全部、チェックしないと。ここの会議記録だって、全部チェックしてからじゃないと出ないので、ものすごい時間とあれがかかるのですよ。それで、それだけの人数がいなくて、今は、行政は相当、人を切っていますので、副町長が一番、苦勞していると思いますが、多分、人員は相当、切っているので、ますます、いないのですね。人。

委員 せめて、子育て支援センターの開設してる日なのかどうなのかみたいな情報とかも欲しいという。

座長 それは必要かもしれないですね。

委員 そういうのは更新してもらいたいというのがあります。あと、もう一つ。こども園、保育園の人数が今、こども園、入れないのです。0、1、2歳は待機はいますとかという情報とかも入ったりするのですが、ここの中の数字では、まだ空きはあるという形になるのですか。

事務局 今の待機の空き情報ですか。

委員 数字が出ているだけで、0、1、2歳で実際は入っていない人たちもたくさんいるという数字は書いて。

事務局 この中には特に反映はされていなくて、純粹に、園児の数しかここには入ってないですね。

委員 入っていない。ありがとうございます。

座長 どうぞ。

委員 2ページですね。13戸の方が農業を始められたということで、非常にいいと思うのですが、この方々は生産したものは、それなりにやっぱり流通できる仕組みに乗せられているのですか。

座長 どうですか。

事務局 はい。新規就農者の方への支援というところにも関わってくるかと思うのですが、新規就農者同士の農友会という会をご紹介させていただきましたが、それ以外にも、他の農家さんとの交流であったりですとか、農業委員会の方を紹介させていただいたりとか、あとは県の指導の方が来たりですとか、農協さんですとかそういった方との機会を設けまして、なかなか最初は始めても持続していくまでに大変な時期というのはかなりあると思いますので、そういうのをなるべくフォローできるように、人との繋がりですとか、そういったことをするように取り組んでいるところです。

委員 でも、いずれできたものがそこそこ売れなかったら辞めちゃいますよね。

座長 今、その問題があつて。農協は農協で、農協が直売所で売る場合は条件があるのですよ。やっぱりトレーサビリティもありますし、ちゃんとした農薬を使っているかどうか、それで、農

業以外で農薬を買えますから、それが要するに把握できない農薬を使っている場合は、出荷できないのですね。そういう問題が農協の関係の場合だってあるのですね。

スーパーなんか、みんなそうなので、意外とこういう新規就労者の方は、独自の自然農法とか、独自の方法をとっていらっしゃるの、それがきちっとトレーサビリティとして認められるようになっているかって、なっていないことも多くて、今は、多分、出荷できていないと思う。自分で売っていらっしゃるのだらうと思うのですね。そういうルートも最近では作っていらっしゃる人が多いので、いいのですけど、僕が聞いた話だと、やっぱり、本当は出したいんだけどという人もいますね。

あと、家庭菜園のように野菜を作っている人が売ろうとする場合も、農協はなかなか扱いにくいのですね。イベントで売るのはいいのですけど、そこは消費者側が必ずトレーサビリティを要求してくるので、品質保証しろということになるので、作る側は、自由に作って持って来ていいのですけど、農薬を使っているか使っていない、畑で一度、3年前に使ったのか使わないのかって、そういうのを全部、確認しない限り、道の駅とかああいいう直売所では売れないのですね。そういう問題がちょっと今あって、結構、苦戦されていますね。

委員 せっかく13戸になって、一つの突破口のようにも見えますから。

座長 だから農友会なんかつくっているのは、独自に販売ルートを作っていこうみたいな形でやっていたらいいのだらうね。だから、消費者の人も、納得して買ってくればいいのですけど、その辺の接点は必要かなと思いますよね。

委員 あと、もう一個、やっぱり、空き家の3ページのところに、今後、起業、NPOということで、空き家の有効活用が十分に進んでおらずということで、引き続き空き家の所有者に云々ってあるので、やっぱりここら辺、事業を起こすとなれば、基盤をどこにするのとか、拠点を必要としますよね。それを拠点を空き家を活用してということで、この辺、やっぱ一連のなんか、中井町の中のせっかくの民間の家ですけど、町の資源としてうまく活用できるような仕組みづくりというのをやっぱりやっついていかないと、スタートラインが人を呼び込むためのスタートラインに立ってないのではないかなということを思いました。

座長 ありがとうございます。多分、いくつか成功例が出てこない、なかなか、ご理解いただけない部分があると思うのですよね。うまくいったらぜひ、アピールしていただいて、推進していただくといいと思います。

## (2) 中井町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略について

事務局 続きまして、資料の3をご覧ください。人口ビジョンと総合戦略でございます。1番、人口ビジョンと総合戦略の関係になります。

東京一極集中を是正し地方に活力を生むこと、急速に進む少子高齢化と人口減少に歯止めをかけることを目的に、当町のこれまでの人口変動を分析し、2060年までの人口動向を予測するとともに、目指すべき将来人口を示した「人口ビジョン」を平成28年3月に策定しております。

人口ビジョンに掲げる目標達成に向けて、当町の特徴を活かした施策を掲げた戦略が「総合戦略」になります。

したがって、人口ビジョンに掲げる目標がどれだけ達成できたのかという点に加えまして、総合戦略に掲げる施策の実施が、人口ビジョンに掲げる目標達成にどれだけ効果的であったのかを分析することが必要であると考えられます。

続きまして、以後、人口ビジョンの目標の達成状況ですとか、総合戦略との絡みでの検討課題ですとか、そういったところを説明させていただければと思います。

続きまして、2番の総合戦略に掲げる数値目標の達成状況です。1番、全体の達成状況になります。

達成度A、目標値を達成済み又は達成見込みのものが17個、達成度B、目標値達成が困難なものが12個、達成度C、その他のものが2個でございます。達成率を見ますと、Aが55%、Bが39%、Cが6%となっております。これを基本的戦略ごとに見ますと、基本的戦略1につきましては、Aが6、Bが0、Cが0、基本的戦略2については、Aが4、Bが4、Cが0となっております。基本的戦略3が、Aが5、Bが4、Cが1、基本的戦略4が、Aが2、Bが4、Cが1となっております。達成率で見ますと、基本的戦略1が、Aが100%、基本的戦略2については、Aが50%、Bが50%、基本的戦略3については、Aが50%、Bが40%、Cが10%、基本的戦略4につきましては、Aが29%、Bが57%、Cが14%となっております。

次のカッコ3、目標の達成が困難な数値目標につきましては、基本的戦略1につきましてはございませんでしたが、基本的戦略2につきましては、転入者数の増加、未病センター利用者数の増加、週1回以上のスポーツ実施率の増加、Wi-Fiスポット設置数の増加、基本的戦略3につきましては、出生数の増加、こども園、保育園、幼稚園の園児の増加、小中学校児童生徒の転校の減少、基本的戦略4につきましては、利便性が向上したと感じている町民の増加、中井町を推奨している町民の増加でありました。

続きまして、人口ビジョンの目標の達成状況について、説明をさせていただきます。

まず、目標1としまして、令和42年(2060年)までに7,000人規模の人口を確保するものになります。こちらは、将来にわたって町の活力を維持していくために、人口減少を緩やかにし、国立社会保障・人口問題研究所、社人研と言われています。その社人研の推計値(令和42年時点で5,521人)を上回る人口規模を確保することを目標としております。直近の5年間の人口推移につきましては、このグラフのとおりとなりまして、平成28年から平成29年の人口減少は緩やかになったものの、平成29年以降の人口減少が進んでおります。社人研の推計によりますと、令和2年の中井町の人口は9,412人となっておりますが、実際には令和元年時点で既に9,368人と

なっておりまして、社人研の推計よりも低い数値となっております。したがって、人口減少が想定以上のスピードで進行していることが分かります。

続きまして、目標 2、5～14 歳と 20～39 歳女性の人口改善です。これは、若年ファミリー世帯の減少が、当町の人口減少の要因になっていることから、5～14 歳と 20～39 歳女性の転入促進と転出抑制を図るものです。直近 5 年間のそれぞれの推移につきましては、グラフのとおりとなっております。青い線が 5～14 歳、オレンジが 20～39 歳女性でございます。5～14 歳につきましては、例年ほぼ同様のペースで減少しております。20～39 歳女性につきましては、平成 30 年に大きく減少しましたが、それ以降は改善され、平成 31 年と令和 2 年の人口は同数となりました。また、5～14 歳につきましては、令和 2 年時点で約 750 人を目標としておりますが、実績値は 712 人となりまして、20～39 歳女性につきましては、令和 2 年時点で約 800 人を目標としておりましたが、実績値は 726 人となったため、目標値を達成できておりません。以上から、20～39 歳女性の人口減少が抑制され、一部成果は出ておりますが、若年ファミリー世帯の減少が進んでいると考えられます。

続きまして、目標 3、年齢別構成の改善です。少子高齢化の進展を和らげるため、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少を抑制し、年齢別構成の改善を図るものです。近年の実績値と目標値になります。平成 27 年実績値、令和元年実績値、令和 2 年目標値になります。平成 27 年実績値と令和 2 年目標値の間で、令和元年実績値がどのように推移しているかをご覧ください。令和元年の実績値を見ますと、0～14 歳が目標値以上に減少し、65～75 歳が目標値以上に増加しておりますが、15～64 歳が目標値よりも減少しなかったことから、全体的には目標値に近い数値で推移していると考えられます。

目標 4 になりまして、合計特殊出生率の上昇です。前述の 1～3 の目標を達成するため、令和 37 年には 2.07 となるように合計特殊出生率を上昇させることを目標としております。また、国の目標とする合計特殊出生率に、神奈川県は 10 年遅れで追いつくことを目標にしておりまして、当町はその神奈川県のさらに 5 年遅れで目標に追いつくことを目指しております。中井町の目標についてはこのとおりです。近年の実績値を見ますと、平成 27 年から平成 29 年までになりますが、グレーのものが国、オレンジが神奈川県、青が中井町になります。当町の合計特殊出生率は、平成 28 年に下がったものの、平成 29 年に上がっております。しかしながら、全国及び神奈川県の数値と比べると、かなりの差がありまして、神奈川県内の他市町村と比べても、当町の合計特殊出生率は低いと言えます。国及び神奈川県ともに、少し数値が下がってきておりまして、一部の自治体では高い数値を保っているものの、全国的に合計特殊出生率の上昇に苦慮していることが分かります。国、県及び当町いずれも、最終目標は合計特殊出生率を 2.07 まで上昇させることですけれども、達成は厳しい状況であると考えております。

続きまして、7 ページ目は、人口ビジョンの目標ではありませんが、参考で記載しているものになりまして、当町の社会増減と自然増減による人口増減の数を表しております。平成 27 年から平成元年までで、社会増減を見ますと、マイナス 17、プラス 38、マイナス 8、マイナス 8、マイナス 24 となっております。自然増減の方は、マイナス 74、マイナス 77、マイナス 63、マイナス 72、マイナス 64 となっております。それを踏まえて、人口増減としては、平成 27 年から、マイナス 91、マイナス 39、マイナス 71、マイナス 80、マイナス 88 となっております。当町の人口増減につきましては、平成 28 年に減少数が減ったものの、平成 29 年以降は年々減少数が増え

ております。自然増減については、例年 70 人程度マイナスとなっており、大きな変動がない分、令和元年のように社会増減が大きくマイナスになりますと、人口減少が大きく進んでしまいます。また、令和元年の社会増減が大きくマイナスになったため、人口増減数に好影響を与えられませんでした。令和元年の出生数につきましては、ここ数年で最も多かったということでした。

それらを踏まえまして、8 ページ目の分析でございます。総合戦略及び人口ビジョンの目標の達成状況につきましては、前述のとおり課題が多く見えております。その原因がどこにあるのかを分析する必要があります。そして、その結果から改善をしまして、令和 3 年度から始まる次期総合戦略（第六次中井町総合計画後期基本計画）の策定・実施にいかしていく必要があると考えます。

次から検討課題を申し上げます。

1 が指標・施策の設定です。基本的戦略 1 は、「新規就農者数の増加」と「新規起業者数の増加」の両方の目標を達成できたため、実施した施策は適切であったと考えられますが、人口課題の解決に大きく貢献することはできなかったと考えられます。ただし、例えば新規就農をするために、当町に転入してきた家族もおりまして、人口課題の解決に結び付く部分もございました。農業を含めた働く機会・場の創出は、移住・定住人口を増やしていく上では、重要な要素になるため、新規就農者及び新規起業者がもっと増えていくように、取り組んでいくことは大切であります。

続きまして、基本的戦略 2 につきましては、「交流人口の増加」について目標を達成できたものの、「転入者数の増加」については、初期値よりも減ってしまうほど減少が進んでしまいました。交流人口については、増加することにより、実際に移住・定住に結び付くかを判別することが難しく、国では「関係人口の増加」に着目しております。交流人口よりも、さらに地域との結びつきが強い関係性の構築が求められております。また、転入者数の増加は、人口ビジョンの目標に直結する指標であり、人口課題解決の核になる指標であります。基本的戦略 2 の施策については、交流人口の増加には結びつきますが、転入者数の増加への結びつきは弱いと考えられるため、より指標の達成に結び付く施策の選択が必要になります。

次の基本的戦略 3 につきましては、「出生数増加」の目標を達成できませんでした。これも、人口ビジョンの目標に直結する指標であり、施策の見直しが必要になります。子育ての経済的負担軽減や子育てに対する不安解消に向けた心のケアなどに取り組んできましたが、これまでの取組だけでは不十分という結果であり、さらにどのような支援が必要なのかを子育て世代へのヒアリング等を通じて明確化し、取り組んでいく必要があります。また、ふるさと回帰への施策も進めてきましたが、出生数を増加させていくためには、即時に効果が出る施策というのも難しく、時間をかけ継続していくことも重要になると考えられます。様々な角度から出生数の増加に寄与する効果的な取組を検討してまいります。

次の基本的戦略 4 につきましては、「利便性が向上したと感じている町民」及び「中井町を推奨している町民」のいずれも、目標値を達成できませんでした。初期値よりも数値は上がりましたが、実績値が上がったという点では、施策の設定が不適切であったということではありませんが、より効果的な施策の実施が必要になります。この戦略の目標値は、いずれも町民の満足度を上げるものであり、移住のみならず、定住の促進に寄与するものであります。また、何かの施策だけで効果が出るものではなく、様々な施策が相乗効果をもたらして達成できる目標であると考えます。初期値よりも数値が上がっただけでは、人口ビジョンの目標達成に結び付かなかったという

ことですが、これまでの取組を継続しながら、新たな魅力を創出していくことで、少しずつ町民の満足度があがっていくものと考えられます。それに比例して、人口課題の解決が進展すると期待しております。

また、全体をとおしての課題としましては、転入者数と出生数については、人口変動に直結する指標であり、この重要な数値が向上できていないことから、施策の設定や実施内容・体制などを見直す必要があると考えます。また、目標値と実績値に大きな乖離が生じている指標については、施策が不十分であったと考えられる一方で、指標の設定が過大であったとも考えられます。これまでの取組と成果を振り返り、より適切な指標を検討していきたいと思っております。また、指標と施策の結びつきが分かりやすくなるために、指標を達成するためにやるべきことを段階的に整理することが効果的であると考えます。

次の2番、施策の実施体制です。地方創生の取組を進めていくために、「なかい戦略みらい会議」「ブランド部会」「スポーツ部会」「プロモーション部会」を設置し、外部有識者及び町民からの意見聴取を行いながら、事業を進めてきました。それにより、幅広い視点を取り入れることができ、より効果的な事業展開ができたと考えております。加えて、会議・部会の委員からの助言や提案が、行政自身の事業見直しに反映され、PDCAサイクルを実施することに繋がりました。今後も、行政だけではなく、広く意見を聴取することが効果的であると考えます。

また、施策を実施していく上では、担当課ごとに事業を分担しておりますが、一丸となって取り組むことで、相乗効果が生まれます。これまでの取組の中で、各プロジェクトがコラボしてイベントを開催するなど、縦割りではない事業の実施もできましたが、全ての事業において十分な連携を図ることができたわけではございません。地方創生は町が一丸となって取り組んでいくものという意識改革や、連携体制を向上させていくために、庁内の調整会議等を充実させることで、連携を強化していく必要があると考えております。

続いて3番、他自治体との比較です。神奈川県内で人口が増加している市町村は、横浜市・川崎市・相模原市の主要都市であったり、藤沢市・茅ヶ崎市の湘南地区、海老名市などの駅前開発に取り組んでいる市町でありました。県外で人口が増加している自治体につきましては、各地域の主要都市付近で、アクセスが整っているベッドタウン、住宅地の開発に取り組んでいる自治体が目立ちます。また、自然増により人口が増加している自治体は少なく、社会増により人口が増加している自治体が多いと言えます。これらの自治体と特徴が異なる当町において、成功している自治体と同じ戦略をとることが、必ずしも効果的とは限りません。人口増加に至らなくても、若者のまちづくりへの参画や、公共施設を有効利用した取組などで成功事例として紹介され、盛り上がっている自治体もございます。人口課題の解決のみで、施策の善し悪しを判断するのではなく、地域課題の解決に寄与したのかという視点で、取り組んでいくことも重要であると考えます。

地域ごとに魅力が異なれば、課題も異なります。国の方針はありますが、全自治体が一律のまちづくりをしても成功しないことは、国も指摘をしているところです。一方で、先進的な取組を行っている自治体や、まちづくりの分野で成功している自治体の視察等により、気づく点もあると思っております。他自治体の優良事例を研究し、当町に最もフィットする施策を選択していく必要があると考えます。

続いて4番、施策の選択と集中です。地方創生の取組の中で、新たな人材の発掘や活動の誕生

など、新しい魅力が生まれてきました。それらをさらに発展させていくためには、施策の「継続」が必要になります。国も継続を力にするとおっしゃって、数年で結果が出ないものもありますので、効果的な取組については継続していくことが必要です。課題が見つかった取組については、改善を行っていきます。また、これまでの取組を継続しながら、新たな事業を展開していくことにも限界がありまして、より効果的な施策は何か、優先的に進めていくべき施策は何か、施策の「選択と集中」を意識して取り組んでいきたいと考えております。

続いて5番、国・県・近隣自治体との連動です。国では、第2期総合戦略より、「関係人口」「Society5.0」といった新たな概念を取り入れております。国の取組に同調することで、国の推進力を当町の力にして、実行力を高めることが期待できます。また、神奈川県では、「未病を改善する」取組などに力を入れております。現状でも、県西地域の複数自治体で連携して事業展開を図っております。それにより、一自治体だけでは有していない幅広い地域資源や住民・民間団体などの力を有効活用して、効果的な事業展開を図っております。その他にも、複数の自治体で連携して行っている事業もあるため、スケールメリットをいかした事業も展開していく必要もあると考えます。

次が町民のまちづくりへの参画促進です。里都まち交流拠点の整備により誕生した活動、総合型地域スポーツクラブ立ち上げを目指す中で誕生した活動など、新たな施策を展開していく中で、これまで以上に、町の活動に参画する町民が増えたと言えます。町中で行われている活動への参加や、まちづくりのアイデア出しを行うワークショップへの参加などにより、地方創生を含めた町の取組・方針に対する町民の理解を深めることができました。まちづくりの主体である町民や民間団体等が育ち、自主的な活動が次々と生まれていく仕掛けを創出していく必要があります。魅力創生ニュースの発行やSNSを活用した情報発信などにより、地方創生の意義や取組を町民に紹介してきましたが、町民への浸透はまだまだであると考えております。町民アンケートの結果からも、総合戦略の取組の認知度は不十分であることが分かっております。これまでのやり方を継続するだけでは、十分に情報が行き渡らないことから、不特定多数の方に一方向の情報発信を行うのではなく、町民が集まる場所を訪問して説明するなど、直接訴えかける方法も検討し、実行していくことが必要だと考えております。また、町民から意見を聞く機会も重要になるため、現在行っている訪問型の意見聴取を広げていくなどの展開が必要であると考えております。

以上で議題2、中井町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略についての説明は終わりになります。

座長 皆さん、ご意見をよろしくお願ひします。

座長 資料3の位置付けはどうなりますか。これは次の会の方に、総合計画の方に入れられるということですか。

事務局 人口ビジョン自体は、総合計画の中に一体化するわけではないのですが、もともと総合計画の中にも基本構想という構想がございまして、その中で人口問題についても捉えております。それと整合を図りながら進めていく必要があると考えております。総合戦略の方につきましても、総合計画の中で、十分踏まえて推進していく次第でございます。

座長 どうでしょうか。皆さん、質問等は。

委員 私、この会議に参加させていただいて、すごく変わったと思って、やっぱり町民がもっと主体的な活動をするきっかけがすごくたくさんいただけるようになったなと思って、ぜひこれを継続、ここで終わってしまうのではなく、やはり継続が大事で、長く町民が参加できるような活動をぜひ一緒にやっていきたいなと思いました。

座長 ありがとうございます。かなり色々なものが芽吹いてきたので、ここで緩めると元に戻ってしまうと思うのですね。時代はさらに変わっていくと思うので、よりコミュニティが重要になってくると思いますから、その辺をちょっと強く、これすごく優等生な文章が書かれているのですけれど、中井の個性が全く出ていないのですね。

何がないかと言うと、例えば施策2の地方創生をやってブランド部会等ができたということもすごく評価するべきで、こういうことが新しいエンジンになるということにしていけないと、ここに投入されている人たちって、こういう評価をされるとさめてしまう。そうではなくて、これらがあったからこそ認められるようになると、これらがなければもっとひどくなっていたと、そういう評価をしてあげなければいけないのではないかなという気がします。この程度で終わっていただいいんじゃないかなと。

実は、今、東京都も人口が増えていると言いますけれども、一番増えているのは75歳以上なのです。それで、あともう一つ増えているのが、20歳くらいの方が増えているのですけれども、女性もすごく増えているのです。

75歳が増えていくと何が東京で困るかと言うと、老人の施設が全く足りないのですよ。その予算もどんどん増えてしまう。それから、今後20歳の方が来て、仕事をするのですが、結婚しないのですよ。だから、子どもが生まれません。東京都は、もう全く再生産ができない都市なのです。だから、東京は素晴らしいって思うと、間違えるのですよ。老人の方ばかりが来て、20歳の方も来てくれているのだけれども、結婚しないから再生産されない。それで、毎年、地方から生まれた子を吸収している。

だいたい、データは田舎ほどお子さんが生まれているのです。それはなぜかと言うと、育てやすいし、色々な食品もちゃんとあるし、両親もいて預かってくれる。東京で、もし1,000万円の年収があっても、子どもを預けたり何かをすれば、ものすごくお金を使うのです。家賃も高いですし、もしかすると地方の方が500万円くらいの年収でも十分に生活ができる、300万円でも生きていける、そういう状態があります。

横浜も、横浜駅周辺地区だけが人口増で、周辺部は全部、神奈川県はこの辺と同じで、人口減少と高齢化がものすごく進んでいるらしいです。だから、横浜が人口が増えているというのも、本当に中心部だけなのです。ミニ東京化しているのですよ。だから、必ずしも理想的ではなくて、問題は中井以上。周辺部の空き家率はものすごく大きいのです。

ですから、まずあまり東京や横浜は1、2の都市ですけれども、関係ないですね。何が大切かと言うと、今そこそこ子どもが生まれてきているということを考えると、環境がよいということだと思ってしまうので、やはりここがいかにか住みやすいかですとか、暮らすのによいかということを出していく必要があって、さっきの企業にとっても優しい町なのだというのもっと出してい

くと、働き手にもメリットがあるし、企業としてもここに何か置いていこうとなると思うので、戦略化していくことはすごくよいと思うのですね。

もう一つ言わなければならないことは、中井は駅があって、駅前があってという町ではないのですよ。そうすると、どうするかというと、拠点をつくってそこに集中的にコミュニティをつくっていくしかなくて、そこをネットワークするしかないのです。

例えば、運動公園はすごくよくて、あそこのコミュニティができてきたので、それはすごくがんばったと思うのですね。それぞれの集落があると思うのですけれども、過疎しているところもあると思いますし、そこを補強していった方がよいと思うのですね。それが中井の一番の都市のでき方。

企業団地も一つの核だと思うので、あそこで何か施策をしていく。運動公園もやった方がよい。一緒でもよいかもしれないですけど、そういう戦略をとって、拠点とネットワークで、平塚のマスタープランもそういうふうにつくっているのですね。あそこは一極集中で、JR平塚駅に全部の路線が、5つの路線があって、結局こっちの方には住んでいるのですよ。だから、マスタープランでは、それぞれに拠点をつくって、それをネットワークするという。それで、その拠点には福祉もあるし、コンビニもあるし、そこに行けばその地域の全ての人たちが生活していける。拠点をつくっていくとしている。

だから、中井の場合はそういう核がないのですよ。中心がなくて、それでも魅力はあるのですね。そういうのを施策で出して行って、そこにちゃんとコミュニティを再生していくというやり方をしていけば、住みながらやっていきたいという新規就農者が出やすいところもあると思うのですよ。それはそこで戦略をして、コミュニティを補強してあげないと、買い物に行けない高齢者もいらっしゃるわけだから、それをどうするかということを知っていかないといけないのですよ。それをやらないと、それが長くできれば、たぶんこんなに自然が豊かで、サービスがよくてとなれば、人は来ると思うのですね。今、不便な方がうまくすると、人を集められるという、環境に皆さん意識が高くなっているのです、いいと思うのですね。

今回のコロナウイルスで、さらにそういう自然の豊かな方がよいとかなっていった方が勝てると思います。ちょっと価値が変わると思うので、ぜひその辺をせっかく総合ビジョンでやられるのであれば、その考え方を入れていると、間違ってしまうと思いますね。全体にかけていくような施策にしていくと、拠点ごとの戦略をそれぞれつくって、それが3つ5つ集まったら、中井という一つの町でという戦略で捉えた方がよいと思いますね。それが全く書かれていないので、選択と集中というのはそういうことを言わなければならないのですね。中井らしさというのは、そこが中井らしさなのですね。それを打ち出せばいいのですよ。それをもうちょっと強く書かれた方がよいと思うのですね。内容的には、非常に問題もないような話がずっと書かれているので。

ヨーロッパ、フランスやドイツは人口が増えているのですけれども、二つ施策をしていて、交通費タダ、中井で交通費をタダにしてあげれば、住みますよ。でも、税金は20%増えますね。もう一つが、子育てしているお母さんに、一人生むと年間300万円。ですから、独身の人でも、単身者でも、子どもを産むと補助を出すということをやっているのですね。だから、それがすごくきいている。結婚しないと、なかなか日本は認めないのですけれども、フランスではもう単身でも子どもは国が育てるという考え方をされていて、アフリカ人でもフランスの国籍をとれば、その300万円を出しているのですね。そうやって、増やしているということなのですね。

日本はなかなかそこまではできないですけど、交通施策は子育て世代もプラスになるし、高齢者もプラスになるのですよ。浮浪者の方もタダで乗れるのですよ。それは、全部年収で申請して、年収が高いと負担が高くなるのですけど、ある一定の人は皆タダ。皆さん乗っていますから、結局、酒が飲めるのですよ。都心ではなくて、郊外に住んでいるのですけど、タダで乗れるから、それで家族で言うとお酒を飲むので、シャッター街がないのですね。そういう意味でもすごく欧米は成功しているのですね。

あと、エネルギーもやっているのですよ。自然エネルギーで、家賃が一緒でもエネルギー費が半分だということをやっている。そうすると、可処分所得をたくさん使えるので、お金を使ってくれるのですね。そういう施策をドイツはやっているのですね。市営住宅を改修するときは、トリプルガラスを入れて、断熱をよくすると、光熱費が半分以下になるのですね。家賃が同じでも、年間の光熱費の負担がすごく低くなるので、暮らしやすいということになるのですね。

委員 先生の言われた保育料を安くということは、すごく思いがあって、私もこの町が好きで、この町に家を買って住んでいるのですけど、一端の公務員で3番目4番目の保育料が8万円かかっているのですよ。家を買って、ここが理想に住んだのに、どこに住んでもそのくらいかかるのですけど、3番目4番目でそれだけのお金がかかると、ちょっと子育て世代としては、産めないなと思ってしまって、中井も無料になるとか、それは理想だなと思いました。

座長 世田谷やその辺は、二人目からタダですよ。そういう戦略をどうやってとるのかということもありますし、これは財政がないとなかなか実行できないのですけど。

どうでしょうか。いいですかね。一応、二つ今日は議題がありました。もしあれでしたら、共通で、最初の方で言い忘れたことがあれば、出していただいて、なければよろしいですか。なければ終了したいと思います。

#### 4 その他

資料4に基づき、事務局より資料説明。

委員からは特段意見なし。

#### 5 閉会

以上